

## 4月 市場動向について

### 市場動向の要約

**株式：**【序盤に米国で大規模な関税措置が打ち出されて下落したものの、その後は全面的な実施が先送りされたことを受けて上昇】

序盤、トランプ米大統領が大規模な関税措置を発表したことを受けて、経済成長率の低下への警戒が高まって大きく下落しました。その後は、トランプ米大統領が関税措置の全面的な実施を先送りして、他国・地域と交渉を行う方針を示したことや一部の項目が除外されたことを受けて上昇しました。

**為替：**【米国で景気減速懸念が高まったことを受けてドルが下落。円は対ドルで上昇、対ユーロでほぼ変わらず】

大規模な関税措置が打ち出されたことをきっかけに、米国でも景気減速懸念が高まったほか世界経済が分断に向かうことへの警戒が強まり、例外的に力強い成長を遂げてきたことを背景に米国に向かっていた資金の流れが反転するとの見方が強まってドルが下落し、ユーロと円が上昇しました。

### 世界の株式

世界の株式市場は、国によってまちまちの動きとなりました。

序盤、トランプ米大統領が貿易赤字の削減を目的として、全ての輸入品に一律10%の基本関税を課し、各国・地域の関税や非関税障壁を考慮して税率を上乗せする「相互関税」と呼ばれる措置の詳細を発表しました。その内容が予想を超えるものであったことを受けて、国際分業による効率化が阻害されることによる経済成長率の低下や、企業収益の落ち込みへの警戒が広がって、下落しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が中国を除いて、「相互関税」のうち、各国・地域に設定した上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことを受けて、落ち着きを取り戻して上昇しました。中盤は、トランプ米政権がスマートフォンや半導体製造装置などの電子関連製品を「相互関税」の対象から除外したほか、トランプ米大統領が自動車メーカーを支援する措置を検討していると発言したことを受けて上昇しましたが、米国の関税政策を巡る不透明感根強く、上昇には力強さを欠きました。

終盤は、米国と中国の貿易交渉の行方に楽観的な見方が広がったことを受けて、安心感が広がるなかで、米国や欧州で政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に上昇しました。

### 4月度の商品価格の概況

	終値	騰落率
NY原油先物(WTI/直近限月)/1バレル	58.21	-18.56%
NY金先物(中心限月)/1トロイオンス	3319.1	5.36%

トランプ米大統領は4月初め、貿易赤字の削減を目的として、ほぼ全ての貿易相手国に対して相互関税と呼ばれる措置を発表しました。その後、全面的な実施が90日延期されたほか、一部の品目が対象から除外されたものの、方針が定まらないことから、先行きへの不透明感が高まっています。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。  
◆当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。◆当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。◆当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 4月 市場動向について

## 米国株式

米国の株式市場は、ナスダック総合指数を除いて下落しました。

序盤、ISM製造業景況指数が予想以上に低下し、景気減速への懸念が高まるなかで、トランプ大統領が貿易赤字の削減を目的として、予想を超える規模の関税措置を発表したことを受けて、米国でも経済成長率の低下や企業収益の落ち込みへの警戒が広がって、下落しました。

中盤にかけては、トランプ大統領が中国を除いて、「相互関税」のうち、各国・地域に設定した上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことを受けて、落ち着きを取り戻して上昇しました。中盤は、トランプ政権が、スマートフォンや半導体製造装置などを「相互関税」の対象から除外したほか、トランプ大統領が自動車メーカーを支援する措置を検討していると発言したことを受けて上昇しました。その後は、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が株式市場の下支えのために行動する可能性を否定したことを受けて、下落しました。

終盤にかけては、トランプ大統領がパウエル議長の解任に言及したことを受けて、混乱への警戒が広がって下落しました。その後は、トランプ大統領がパウエル議長を解任する意図はないと述べたことや、ベッセント財務長官が中国との貿易交渉の行方に楽観的な見方を示したと報じられたことを受けて、安心感が広がって上昇しました。終盤は、コンファレンスボード消費者信頼感指数が大きく低下したことを受けて、景気減速懸念が高まったものの、政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景に堅調に推移しました。

## 4月度の主要指数の概況

	騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドル)	-3.17%
S&P500(米ドル)	-0.76%
ナスダック総合指数(米ドル)	0.85%

4月のNAHB住宅市場指数は、現況指数が40と前回から小幅に上昇したものの、販売見通しが前回から低下し2023年11月以来の低水準となりました。高いローン金利と関税政策の影響によるコスト増という需給両面からの逆風により、新築住宅建設が抑制される可能性が示されています。

## 欧州株式

欧州の株式市場は、ドイツを除いて下落しました。

序盤、トランプ米大統領が「相互関税」と呼ばれる措置を導入し、欧州連合(EU)に20%、英国に10%の関税を課す方針を発表したことを受けて、経済成長率の低下や企業収益の落ち込みへの警戒が広がって、下落しました。

中盤にかけては、EUが米国の鉄鋼・アルミニウム関税に対する対抗措置の発動を表明して、貿易紛争の激化懸念が高まって下落しました。その後は、トランプ米大統領が中国を除いて、各国・地域に設定した上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表し、EUが鉄鋼・アルミニウム関税に対する対抗措置を90日間保留すると発表したものの、先行きへの不透明感が根強いなかで、欧州通貨が軒並みドルに対して上昇していることを背景に、力強さを欠く動きとなりました。中盤は、トランプ米政権が半導体製造装置などを「相互関税」の対象から除外し、貿易紛争の激化懸念が後退したことを受けて上昇しました。その後は、ユーロ圏で政策金利の引き下げ観測が高まるなかで、欧州中央銀行(ECB)理事会で予想通り政策金利が0.25%引き下げられ、安心感が広がって底堅く推移しました。

終盤は、米国と中国の貿易交渉の行方に楽観的な見方が広がったことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

## 4月度の主要指数の概況

	騰落率
独DAX指数(ユーロ)	1.50%
仏CAC指数(ユーロ)	-2.53%
英FT100指数(英ポンド)	-1.02%
スイスSMI指数(スイスフラン)	-3.82%
MSCI Europe 指数(ユーロ)	-1.36%

4月のユーロ圏購買担当者景気指数(PMI)は、2022年7月以来3年近く好不況の判断の分かれ目である50を下回っている製造業が上昇し、48.7と約2年ぶりの高水準となった一方で、サービス業が49.7と前回の51.0から低下し、5か月ぶりに50を下回りました。

## 4月 市場動向について

## 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、日本銀行が発表した全国企業短期経済観測調査(短観)で、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が悪化し、景気の先行きに対する不透明感が広がるなかで力強さを欠く動きとなりました。その後は、トランプ米大統領が全ての国を対象に「相互関税」と呼ばれる措置を導入し、日本に対して24%の関税を課す方針を発表したことを受けて、経済成長率の低下や企業収益の落ち込みへの警戒が広がって下落しました。

中盤にかけては、「相互関税」を巡る交渉進展への期待が高まるなかで、トランプ米大統領が中国を除いて、各国・地域に設定した上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことを受けて、落ち着きを取り戻して上昇しました。中盤は、トランプ米政権が、スマートフォンや半導体製造装置などの電子関連製品を「相互関税」の対象から除外したほか、トランプ米大統領が自動車メーカーを支援する措置を検討していると発言したことを受けて上昇しました。

終盤は、為替が対ドルで円安となるなかで、米国と中国の貿易交渉の行方に楽観的な見方が広がったことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

## 4月度の主要指数の概況

	騰落率
日経平均株価指数(円)	1.20%
TOPIX[東証株価指数](円)	0.32%
MSCI Japan 指数(円)	0.36%

3月の日銀短観では、大企業製造業の業況判断指数(DI)が、原材料価格の上昇や関税への懸念などを受けて、4期ぶりに悪化しました。大企業非製造業のDIは、建設、不動産、宿泊・飲食サービスなどで価格転嫁が進展したことを受けて2期ぶりに改善し、1991年8月以来の高水準となりました。

## 太平洋株式(日本を除く)

太平洋地域(日本を除く)の株式市場は、香港、シンガポールが下落した一方でオーストラリアが上昇しました。

序盤、中国で民間発表の購買担当者景気指数(PMI)が予想以上に上昇し、景気の先行きへの明るい見方が広がって上昇しました。その後は、トランプ米大統領が全ての国を対象に「相互関税」と呼ばれる措置を導入し、中国に対して34%、オーストラリアやシンガポールに10%の関税を課す方針を発表したことを受けて、経済成長率の低下や企業収益の落ち込みへの警戒が広がって下落しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が「相互関税」のうち、中国を除いて、各国・地域に設定した上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことを受けて、落ち着きを取り戻して上昇しました。ただし、香港は、米国が中国に対する追加関税を合計145%に引き上げ、対抗措置として中国政府が米国に対する追加関税を125%に引き上げると発表したことを受けて、やや力強さを欠く動きとなりました。中盤は、トランプ米政権が、スマートフォンや半導体製造装置などの電子関連製品を「相互関税」の対象から除外したことを受けて、上昇しました。

終盤は、中国当局による経済の支援策への期待が高まるなかで、米国と中国の貿易交渉の行方に楽観的な見方が広がったことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

## 4月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数(米ドル)	4.26%
S&P/ASX200指数(豪ドル)	3.61%
香港ハンセン指数(香港ドル)	-4.33%
シンガポールST指数(シンガポールドル)	-3.52%

2月の豪小売売上高は、前月比で+0.2%となり、小幅ながら前回の+0.3%に続いて上昇し、2か月連続の増加となりました。前年比では衣類・靴・アクセサリーが低い伸びになったものの、スーパーマーケットなどの食品とカフェ・レストラン・テイクアウトサービスが増加して+3.6%となりました。

## 4月 市場動向について

## 新興国株式

新興国の株式市場は、台湾と中国が下落し、インド、韓国、ブラジルなどが上昇しました。

序盤、トランプ米大統領が全ての国を対象に「相互関税」と呼ばれる措置を導入し、中国に対して34%、インドに対して26%、韓国に対して25%、台湾に対して32%の関税を課す方針を発表したことを受けて、経済成長率の低下や企業収益の落ち込みへの警戒が広がって下落しました。

中盤にかけては、トランプ米大統領が対抗措置を打ち出した中国に対して追加関税を合計145%に引き上げ、さらなる対抗措置として中国政府が米国に対する追加関税を125%に引き上げると発表したものの、「相互関税」への対抗措置を打ち出さなかった国に対しては上乘せ部分の適用を90日間停止すると発表したことを受けて、落ち着きを取り戻して上昇しました。中盤は、トランプ米政権が、スマートフォンや半導体製造装置などの電子関連製品を「相互関税」の対象から除外したほか、トランプ米大統領が自動車メーカーを支援する措置を検討していると発言したことを受けて上昇しました。その後は、中国の1-3月期の国内総生産(GDP)が堅調な消費と鉱工業生産に支えられ、予想を上回る伸びとなったことを背景に、底堅く推移しました。

終盤は、中国当局による経済の支援策への期待が高まるなかで、米国と中国の貿易交渉の行方に楽観的な見方が広がったことを受けて、安心感が広がって上昇しました。

## 4月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Emerging 指数(米ドル)	1.04%
ブラジルボベスパ指数(ブラジルリアル)	3.69%
中国上海総合指数(中国元)	-1.70%
韓国総合株価指数(韓国ウォン)	3.04%
台湾加権指数(台湾ドル)	-2.23%
S&P/BSE SENSEX 指数(インドルピー)	3.65%
南アフリカ全株指数(南アフリカランド)	3.32%

3月の中国の消費者物価指数は、温暖な気候により生鮮野菜など食品価格が下落したことを受けて、前年比-0.1%と2か月連続のマイナスとなりました。生産者物価指数は原油価格の下落などを受けて、前年比-2.5%と30か月連続のマイナスとなり、下落幅は4か月ぶりの大きさとなりました。

## 4月 市場動向について

## 為替市場

## ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、トランプ米大統領が、予想を超える規模の関税措置を発表したことを受けて、例外的な力強さを示していた米国経済の先行きへの懸念が広がってドルが下落し、リスクを回避する動きが強まるなかで低金利通貨の円が上昇して、円高ドル安となりました。

中盤にかけては、トランプ米政権で「相互関税」の交渉を主導するベッセント米財務長官が通貨問題に言及したことを受けて、円安是正圧力が強まるとの見方が広がって円が上昇する一方、関税政策を巡る不透明感が広がってドルの下落が続き、円高ドル安となりました。中盤は、トランプ米政権が関税の影響を緩和する措置を発表し、貿易紛争の激化懸念が後退したものの、米国経済の先行きに対する不透明感を背景にドルが下落して、円高ドル安となりました。

終盤にかけては、トランプ米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の解任に言及したことを受けて、混乱への警戒が広がってドルが下落し、円高ドル安となりました。その後は、トランプ米大統領がパウエル議長を解任する意図はないと述べたことを受けてドルが上昇し、円安ドル高となりました。終盤は、加藤財務相とベッセント米財務長官が会談し、会談後に加藤氏が米国からドル高の是正要求はなかったと明言したことを受けて円が下落し、円安ドル高となりました。

## ユーロ・円

円はユーロに対して、ほぼ変わらずとなりました。

序盤、トランプ米大統領が、予想を超える規模の関税措置を発表したことを受けて、例外的な経済の力強さを示していた米国経済の先行きへの懸念が広がってドルが下落し、ユーロが上昇しました。低金利通貨の円は、リスクを回避する動きが強まったことを背景にユーロに対しても上昇して、円高ユーロ安となりました。

中盤にかけては、トランプ米政権からの円安是正圧力が強まるとの見方が広がって円が上昇したものの、関税政策を巡る不透明感が広がってドルの下落が続くなかで、ユーロが大きく上昇し、円安ユーロ高となりました。中盤は、ユーロ圏で政策金利の引き下げ観測が高まったことを背景にユーロがやや軟調に推移し、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけては、政策金利の引き下げ観測が高まっているユーロと、政策金利の引き上げ観測が後退している円はともにドルに対して下落し、円は対ユーロで方向感のない動きとなりました。終盤は、加藤財務相とベッセント米財務長官が会談し、会談後に加藤氏が米国からドル高の是正要求はなかったと明言したことを受けて円が下落し、円安ユーロ高となりました。

## 4月度の概況

	レート※	月間騰落率
ドル(円)	143.07	-4.59%(円高)
ユーロ(円)	162.01	-0.12%(円高)
ユーロ(ドル)	1.1328	4.73%(ユーロ高)

※レートは月末の米国東部標準時間17時のもの

## 4月 運用レポート

運用概況（2025年4月30日現在）

### ポートフォリオマネージャーからのコメント

長期投資家の皆さまへ

投資を成功に導くためには、失敗を可能な限り減らすことが重要だと認識しています。もちろん、常に最適な判断が下せることを期待するのは現実的ではありませんが、一時的な感情に左右されて、合理的ではない行動をすることは、最も避けるべきことだと考えています。

現在、先行きに対する不透明感が広がっていることを背景に、市場の動きが大きくなっており、いつもと違うことをする必要があるように感じられることがあるかもしれません。しかし、市場の動きは気まぐれで、どのような経路で動いていくかを正確に予想することはできないので、一貫した姿勢で投資を行うことが合理的だと考えています。

さらに、不確実性が高い状況でこそ、価値と価格の関係を重視して幅広く国際分散投資を行うことの意義が強まると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて長期的な視点で調査を行い、投資対象の価値と価格の関係を重視して投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

### 今月の運用状況

今月は、積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・オールキャップ・ファンド、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、バンガード米国オポチュニティファンド、フォントベル・ファンドーUSエクイティークオリティ・グロース、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド、フォントベル・ファンドーmtxエマージング・マーケット・リーダーズ、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、コムジエスト日本株式ファンドを購入しました。なお、現金比率は前月末から低下し、月末時点で約1.7%です。

2025年5月6日より、「フォントベル・ファンドーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ」は「フォントベル・ファンドーmtx エマージング・マーケット・リーダーズ」に名称が変わりました。なお、運用方針に変更はありません。

図1 4月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

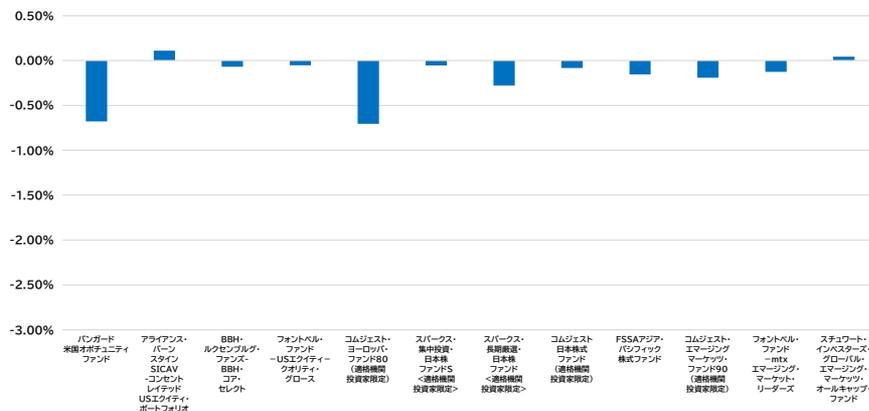
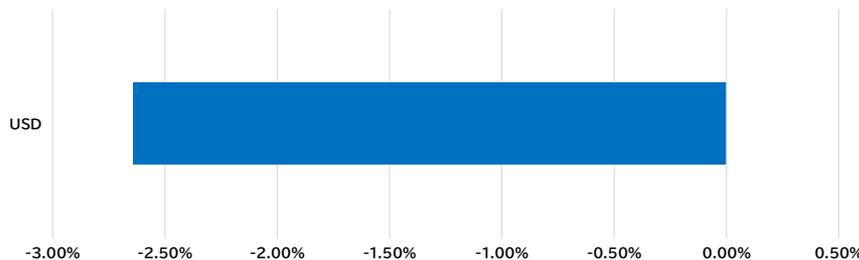


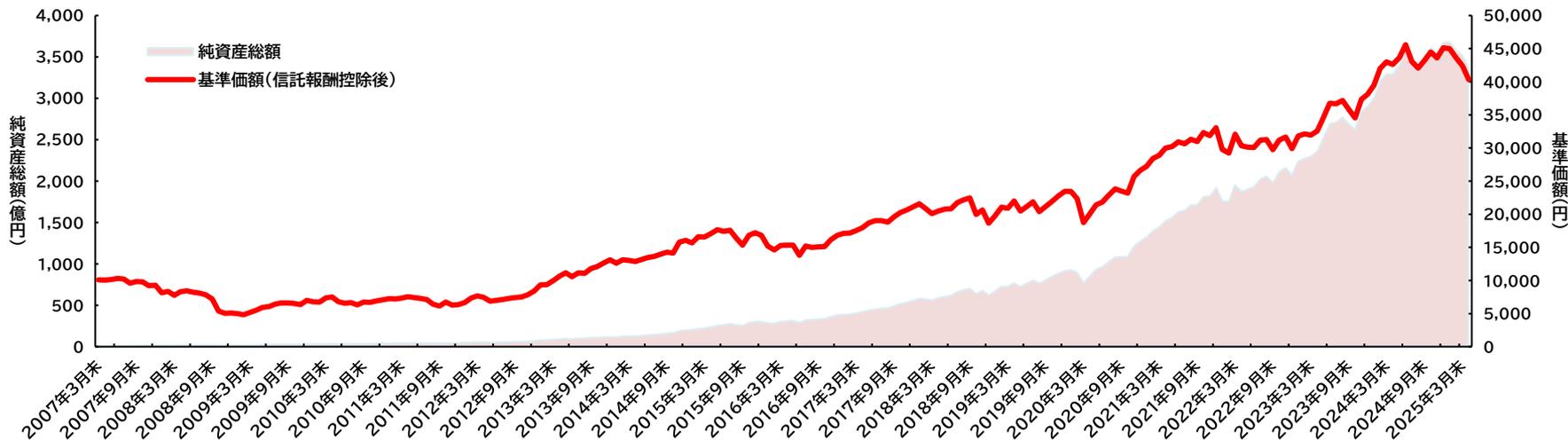
図2 4月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2025年4月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を图示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

## 4月 運用レポート

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（2025年4月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率）



基準価額	40,327円
純資産総額	3368.0億円

設定来収益率(年率)	8.01%
設定来標準偏差(年率)	15.25%

\*こちらは、設定開始から2025年4月30日まで年245営業日として年換算したものです。  
\*小数点第3位を四捨五入しております。

### 期間別騰落率

過去1ヶ月間	-4.90%
過去6ヶ月間	-9.36%
過去1年間	-5.34%
過去3年間	33.02%
過去5年間	101.10%
過去10年間	135.90%
過去15年間	436.69%
設定来	303.27%

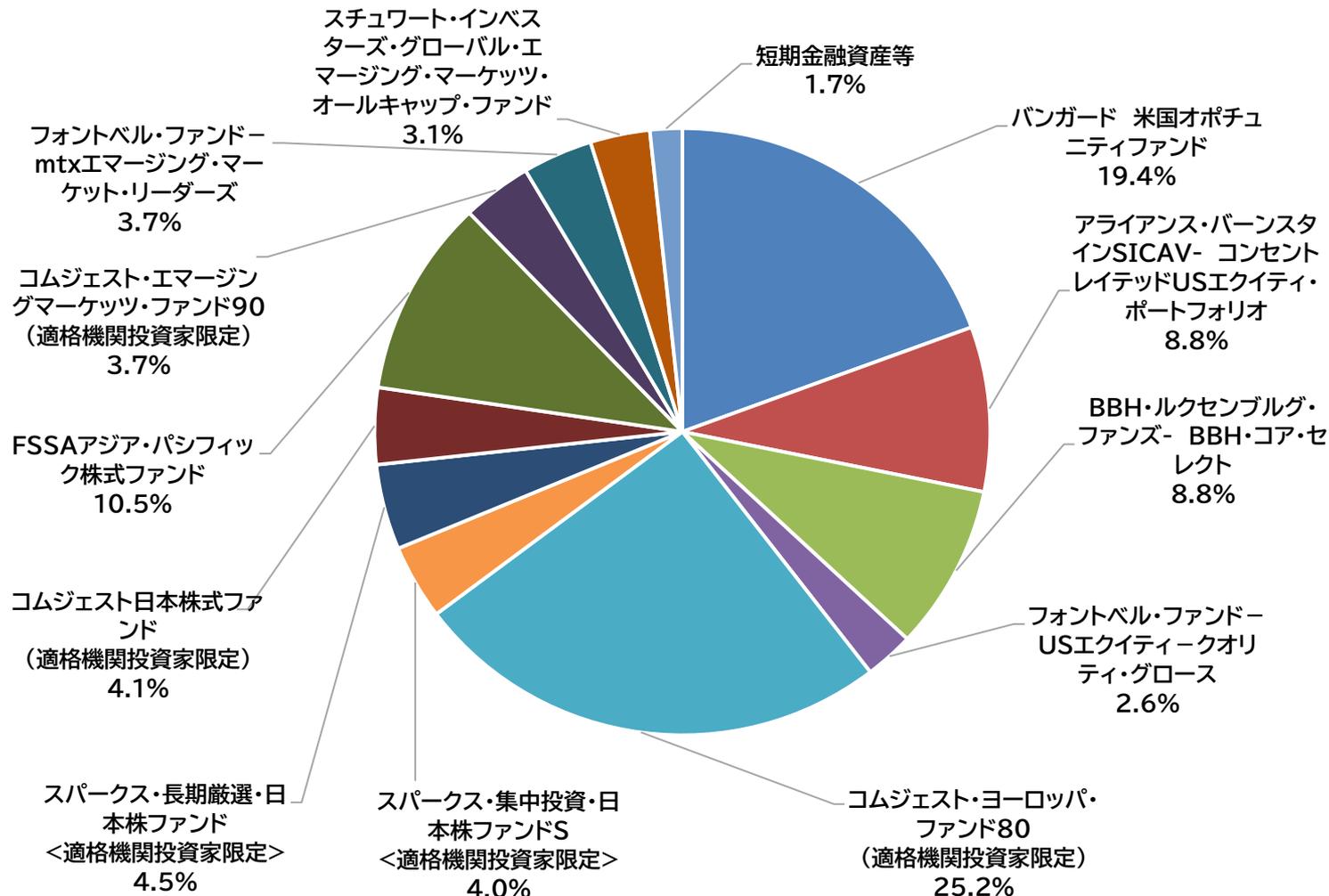
### 基準価額のハイライト(設定から2025年4月30日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	46,319	2024年7月11日

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

## 4月 運用レポート

ファンド資産の状況(2025年4月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考:上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率(税込0.572%/年)を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.40%程度です。(実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。)

## 4月 運用レポート

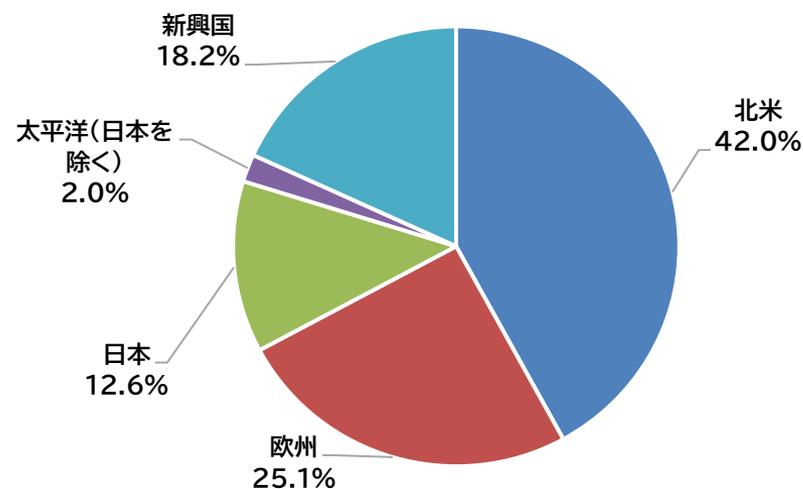
参考: 国・地域別投資比率、業種別投資比率(2025年3月31日現在)

### 国別投資比率

国名	セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率
アメリカ	41.7%
日本	12.5%
フランス	7.5%
中国	6.3%
インド	4.8%
スイス	3.6%
イギリス	2.9%
台湾	2.8%
オランダ	2.6%
デンマーク	2.5%
スペイン	1.6%
アイルランド	1.4%
ドイツ	1.3%
韓国	1.1%
ブラジル	1.0%
イタリア	0.9%
香港	0.9%
シンガポール	0.6%
インドネシア	0.6%
メキシコ	0.5%
スウェーデン	0.4%
南アフリカ	0.4%
アルゼンチン	0.3%
オーストラリア	0.3%
バトナム	0.3%
タイ	0.2%
ニュージーランド	0.2%
ポルトガル	0.2%
ポーランド	0.1%
アラブ首長国連邦	0.1%
サウジアラビア	0.1%
トルコ	0.1%
フィリピン	0.1%
カザフスタン	0.1%
パナマ	0.1%

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

### 地域別投資比率

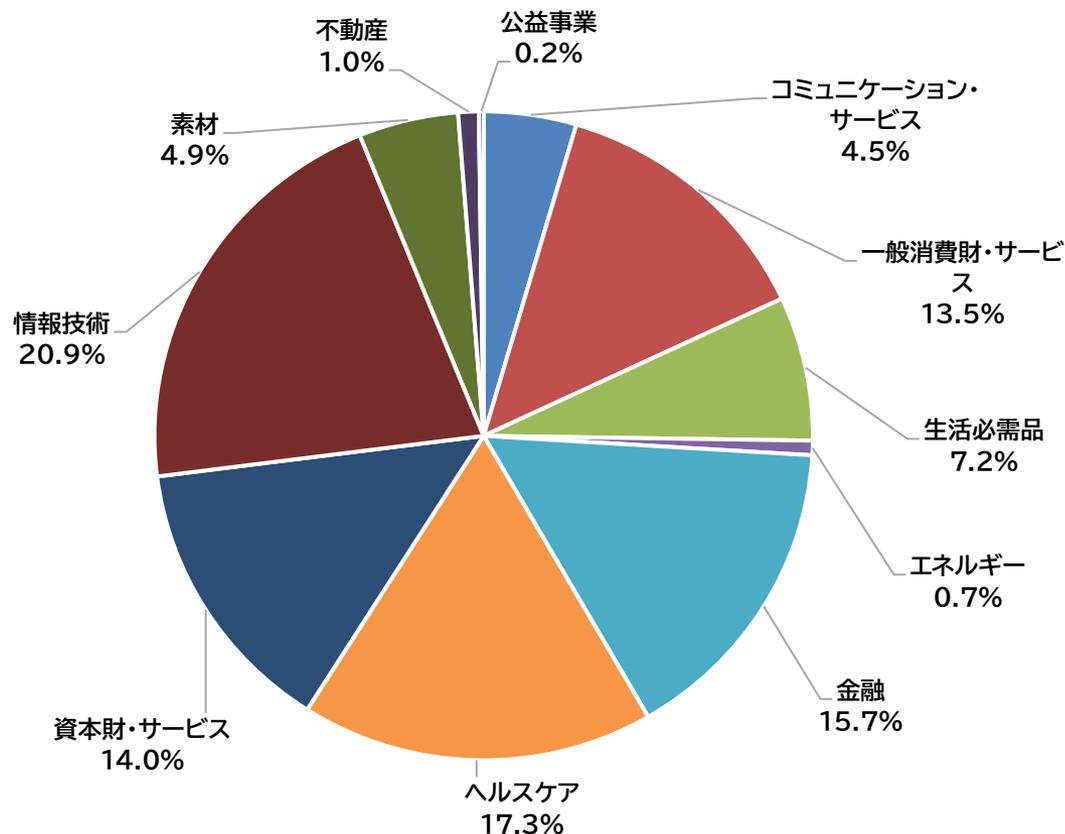


\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

## 4月 運用レポート

### 業種別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。  
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。  
\*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準(GICS)を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

## 4月 運用レポート

### 為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時(2007年8月15日)からの為替レート

日付	円/ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年12月30日	132.70
2023年12月29日	141.83
2024年12月30日	158.18
2025年1月31日	154.43
2025年2月28日	149.67
2025年3月31日	149.52
2025年4月30日	142.57
変化率(組入来)	21.40%
変化率(4月度)	-4.65%

2007年8月15日から2025年4月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。  
当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

## 4月 運用レポート

### 投資対象ファンドの価格(円貨建て)

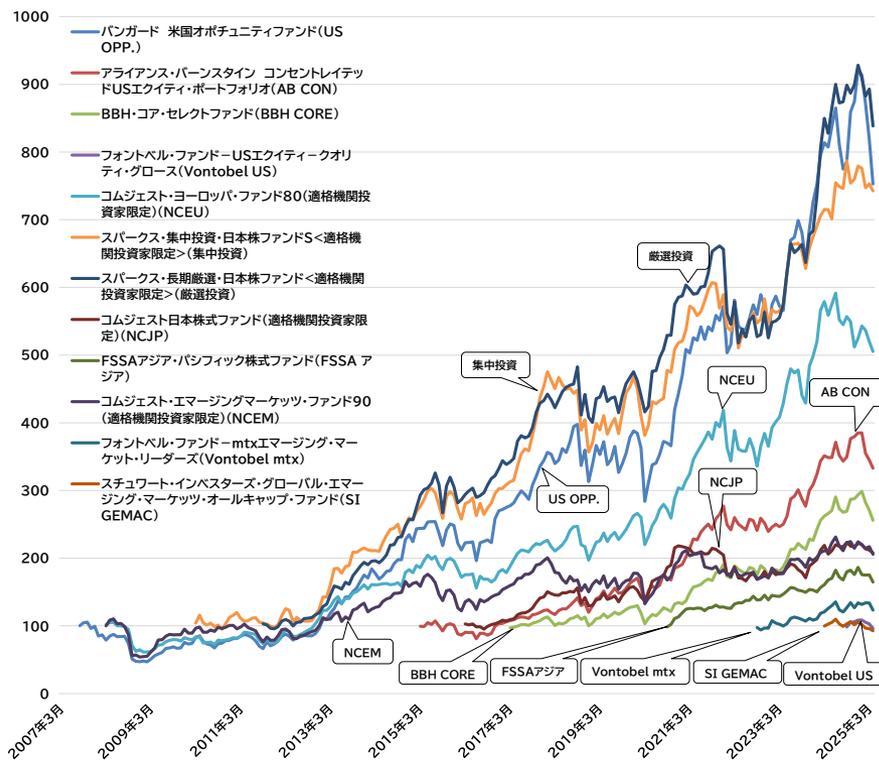
ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2025年4月30日現在の値

バンガード 米国オポチュニティファンド	752.8
アライアンス・バーンスタインSICAV- コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	332.9
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	256.0
フロントベル・ファンド- USエクイティ・クオリティ・グロース	96.1
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)	505.4
スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>	742.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>	838.4
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	207.7
FSSAアジア・パシフィック株式ファンド	164.8
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	205.8
フロントベル・ファンド- mtXエマージング・マーケット・リーダーズ	123.2
スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・オールキャップ・ファンド	92.6

2025年3月31日の値を100とした場合の2025年4月30日現在の値(4月の動き)

バンガード 米国オポチュニティファンド	92.0
アライアンス・バーンスタインSICAV- コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	96.6
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	94.6
フロントベル・ファンド- USエクイティ・クオリティ・グロース	93.4
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)	97.2
スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>	98.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>	93.9
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	98.0
FSSAアジア・パシフィック株式ファンド	94.0
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	94.8
フロントベル・ファンド- mtXエマージング・マーケット・リーダーズ	92.1
スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・オールキャップ・ファンド	96.7

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移(円貨建て)



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)]は2008年3月12日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)]は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタインSICAV- コンセントレイテッドUS エクイティ・ポートフォリオは2015年3月23日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクトは2017年3月14日、FSSA アジア・パシフィック株式ファンドは2020年9月15日、フロントベル・ファンド- mtX エマージング・マーケット・リーダーズは2022年9月29日、スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・オールキャップ・ファンドは2024年3月25日、フロントベル・ファンド- US エクイティ・クオリティ・グロースは2024年9月27日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

お申込の際は、販売会社からお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## 4月 運用レポート

### 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

#### スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

4月度の騰落率は、日経平均株価の+1.2%、東証株価指数(TOPIX)の+0.3%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-1.5%でした。3月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は23銘柄です。

#### 資産構成比率

国内株式	93.0%
現金・その他	7.0%

#### 業種別構成比率(上位5業種/東証33分類)

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	26.01%
2	保険業	13.44%
3	小売業	11.69%
4	その他金融業	10.49%
5	銀行業	7.94%

#### 組入上位10銘柄 ※銘柄コード順

銘柄名	業種
セブン&アイ・ホールディングス	小売業
リクルートホールディングス	サービス業
日立製作所	電気機器
ソニーグループ	電気機器
三菱商事	卸売業
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
オリックス	その他金融業
SOMPOホールディングス	保険業
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業
東京海上ホールディングス	保険業

#### スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

4月度の騰落率は+1.4%でした。3月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は33銘柄です。

#### マザーファンドの状況

#### 資産構成比率

国内株式	94.7%
現金・その他	5.3%

#### 業種別構成比率(上位5業種/東証33分類)

	東証33業種	比率(%)
1	サービス業	12.17%
2	ガラス・土石製品	10.65%
3	情報・通信業	9.76%
4	機械	9.46%
5	化学	8.93%

#### 組入上位10銘柄 ※銘柄コード順

銘柄名	業種
ライフドリンク カンパニー	食料品
上村工業	化学
横浜ゴム	ゴム製品
MARUWA	ガラス・土石製品
マックス	機械
山洋電気	電気機器
ニチハ	ガラス・土石製品
SBIホールディングス	証券・商品先物取引業
トーセイ	不動産業
共立メンテナンス	サービス業

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

## 4月 運用レポート

### 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

#### コムジエスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)

4月度の騰落率は、日経平均株価の+1.2%、東証株価指数(TOPIX)の+0.3%に対しコムジエスト日本株式ファンドは+2.2%でした。4月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位10銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は99.9%、マザーファンドの組入銘柄数は38銘柄です。

#### マザーファンドの状況

##### 資産構成比率

国内株式等	96.6%
短期金融資産など	3.4%

#### 組入上位10銘柄と組入比率(マザーファンド組入状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	三菱重工業	資本財・サービス	日本	4.4%
2	ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	4.2%
3	オービック	情報技術	日本	3.8%
4	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.8%
5	神戸物産	生活必需品	日本	3.7%
6	日立製作所	資本財・サービス	日本	3.6%
7	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.6%
8	第一生命ホールディングス	金融	日本	3.6%
9	NTTデータグループ	情報技術	日本	3.4%
10	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.4%

(当ファンドは、マザーファンド【コムジエスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

#### バンガード 米国オポチュニティファンド (インスティテューショナルシェア・クラス)

4月度の騰落率(ドル建て)はラッセル3000種指数の-0.8%に対し、米国オポチュニティファンドは-0.9%でした。3月末時点の組入上位10銘柄と組入比率、および3月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、3月末時点の組入銘柄数は230銘柄です。

#### 組入上位10銘柄と投資比率(四半期ごとに更新/上位10銘柄の合計:25.6%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	5.9%
2	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.7%
3	Flex Ltd.	情報技術	2.6%
4	Visa Inc.	金融	2.2%
5	Micron Technology Inc.	情報技術	2.2%
6	Raymond James Financial Inc.	金融	2.1%
7	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	2.1%
8	Tradeweb Markets Inc.	金融	2.1%
9	Beigene Ltd.	ヘルスケア	1.9%
10	NEXTracker Inc.	資本財・サービス	1.8%

#### 業種別投資比率

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	27.4%
2	情報技術	22.7%
3	資本財・サービス	15.8%
4	金融	13.4%
5	一般消費財・サービス	9.1%
6	コミュニケーション・サービス	5.8%
7	エネルギー	2.6%
8	生活必需品	1.8%
9	素材	1.3%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

## 4月 運用レポート

### 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

#### アライアンス・バーンスタインSICAV- コンセントレイテッドUS エクイティ・ポートフォリオ(クラスI)

4月度の騰落率(ドル建て)はS&P500指数の-0.8%、ラッセル1000グロース指数の+1.7%に対し、コンセントレイテッドUS エクイティ・ポートフォリオは+1.5%でした。3月末時点の組入上位10銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は20銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:62.87%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Mastercard, Inc.	金融	9.64%
2	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	9.09%
3	Microsoft Corp.	情報技術	8.82%
4	Amphenol Corp.	情報技術	5.79%
5	Arthur J Gallagher & Co.	金融	5.07%
6	Roper Technologies, Inc.	情報技術	4.97%
7	Automatic Data Processing	資本財・サービス	4.93%
8	Charles Schwab	金融	4.90%
9	Zoetis, Inc.	ヘルスケア	4.85%
10	Eaton Corp. PLC	資本財・サービス	4.81%

#### 業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	32.03%
2	金融	19.61%
3	ヘルスケア	14.05%
4	一般消費財・サービス	12.08%
5	資本財・サービス	9.74%
6	素材	4.50%
7	生活必需品	4.06%
8	不動産	2.64%
9	コミュニケーション・サービス	0.00%
10	エネルギー	0.00%
11	公益事業	0.00%

#### BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト(イクラス)

4月度の騰落率(ドル建て)はS&P500指数の-0.8%に対し、BBH・コア・セレクトは-0.6%でした。3月末時点の組入上位10銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は28銘柄です。

#### 資産構成比率

外国株式等	99.6%
現金等	0.4%

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:54.5%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	6.9%
2	Mastercard Inc	金融	6.6%
3	Microsoft Corp	情報技術	6.6%
4	Linde PLC	素材	5.9%
5	KLA Corp	情報技術	5.3%
6	Oracle Corp	情報技術	5.1%
7	Waste Management Inc	資本財・サービス	5.0%
8	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.7%
9	Alcon AG	ヘルスケア	4.4%
10	Costco Wholesale Corp	生活必需品	4.0%

#### 業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	26.3%
2	金融	18.8%
3	ヘルスケア	16.4%
4	資本財・サービス	10.2%
5	一般消費財・サービス	9.9%
6	コミュニケーション・サービス	6.9%
7	素材	6.0%
8	生活必需品	5.5%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

## 4月 運用レポート

### 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

#### フロントバル・ファンドーUS エクイティークオリティ・グロース(クラスG)

4月度の騰落率(ドル建て)はS&P500指数の-0.8%に対し、フロントバル・ファンドーUS エクイティークオリティ・グロースは+0.8%でした。3月末時点の組入上位10銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は40銘柄です。

##### 資産構成比率

外国株式等	96.9%
現金等	3.1%

##### 組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:43.6%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Amazon Com Inc	一般消費財・サービス	5.4%
2	Coca-Cola Co	生活必需品	5.3%
3	Microsoft Corp	情報技術	5.1%
4	Intercontinental Exchange Inc Com	金融	4.8%
5	Mastercard Incorporated Cl A	金融	4.1%
6	Rb Global Inc Com Npv	資本財・サービス	4.1%
7	Cme Group Inc	金融	3.9%
8	Alphabet Inc Cap Stk Cl A	コミュニケーション・サービス	3.8%
9	Abbott Labs	ヘルスケア	3.7%
10	Becton Dickinson And Co	ヘルスケア	3.4%

##### 業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	19.7%
2	金融	16.6%
3	ヘルスケア	16.3%
4	生活必需品	13.5%
5	資本財・サービス	10.5%
6	一般消費財・サービス	7.8%
7	コミュニケーション・サービス	5.2%
8	素材	4.7%
9	不動産	2.4%
10	エネルギー	0.0%
11	公益事業	0.0%

#### FSSA アジア・パシフィック株式ファンド(クラスⅢ)

4月度の騰落率(ドル建て)はMSCI アジア太平洋(日本を除く)インデックスの+1.4%に対し、FSSA アジア・パシフィック株式ファンドは-0.1%でした。3月末時点の組入上位10銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は47銘柄です。

##### 資産構成比率

外国株式等	99.2%
現金・その他	0.8%

##### 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	Tencent Holdings Ltd.	コミュニケーション・サービス	中国	9.0%
2	HDFC Bank	金融	インド	6.7%
3	Taiwan Semiconductor (TSMC)	情報技術	台湾	5.6%
4	ICICI Bank Limited	金融	インド	5.2%
5	Oversea-Chinese Banking Corporation	金融	シンガポール	4.3%
6	China Mengniu Dairy Co., Ltd.	生活必需品	中国	4.2%
7	Midea Group Co. Ltd. Class H	一般消費財・サービス	中国	3.4%
8	PT Bank Central Asia Tbk	金融	インドネシア	3.3%
9	Netease Inc	コミュニケーション・サービス	中国	3.1%
10	AIA Group Limited	金融	香港	3.0%

##### 国別投資比率

	国名	比率(%)
1	中国	35.1%
2	インド	23.9%
3	台湾	11.7%
4	シンガポール	5.3%
5	香港	4.7%
6	韓国	4.1%
7	インドネシア	3.9%
8	オーストラリア	3.0%
9	日本	2.9%
10	その他	4.6%

##### 業種別投資比率

	業種	比率(%)
1	金融	29.4%
2	情報技術	18.2%
3	一般消費財・サービス	15.2%
4	コミュニケーション・サービス	12.2%
5	生活必需品	9.0%
6	資本財・サービス	7.5%
7	ヘルスケア	6.8%
8	素材	0.9%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

## 4月 運用レポート

### 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

#### フォントバル・ファンド－mtx エマージング・マーケット・リーダーズ(Gクラス) (旧名称:フォントバル・ファンド－mtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ(Gクラス))

4月度の騰落率(ドル建て)はMSCI エマージング・マーケット・インデックスの+1.0%に対し、mtx エマージング・マーケット・リーダーズは+0.2%でした。3月末時点の組入上位10銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は54銘柄です。

#### 資産構成比率

外国株式等	97.7%
現金・その他	2.3%

#### 組入上位10銘柄(上位10銘柄の合計:39.4%)

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	TSMC	情報技術	台湾	8.0%
2	Tencent Holdings Ltd	コミュニケーション・サービス	中国	5.6%
3	Samsung Electronics Co Ltd	情報技術	韓国	4.7%
4	Alibaba Group Holding Ltd	一般消費財・サービス	中国	4.3%
5	Bajaj Finance Ltd	金融	インド	3.1%
6	Byd Co Ltd-H	一般消費財・サービス	中国	2.9%
7	Naver Corp	コミュニケーション・サービス	韓国	2.9%
8	Cia Saneamento Basico De Sp	公益事業	ブラジル	2.8%
9	Meituan-Class B	一般消費財・サービス	中国	2.6%
10	Gold Fields Ltd	素材	南アフリカ	2.5%

#### 国別投資比率

	国名	比率(%)
1	中国	32.5%
2	台湾	15.1%
3	インド	13.7%
4	韓国	9.6%
5	ブラジル	9.2%
6	南アフリカ	3.9%
7	アラブ首長国連邦	2.5%
8	メキシコ	2.2%
9	その他	9.1%

#### 業種別投資比率

	業種	比率(%)
1	一般消費財・サービス	24.3%
2	情報技術	22.7%
3	金融	18.5%
4	コミュニケーション・サービス	8.5%
5	素材	7.7%
6	不動産	4.9%
7	資本財・サービス	4.1%
8	公益事業	3.8%
9	エネルギー	3.2%
10	生活必需品	0.0%
11	ヘルスケア	0.0%

#### スチュワート・インバスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・オールキャップ・ファンド(クラスⅢ)

4月度の騰落率(ドル建て)はMSCI エマージング・マーケット・インデックスの+1.0%に対し、スチュワート・インバスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・オールキャップ・ファンドは+3.7%でした。3月末時点の組入上位10銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は49銘柄です。

#### 資産構成比率

外国株式等	97.6%
現金・その他	2.4%

#### 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	HDFC Bank	金融	インド	6.1%
2	Mahindra & Mahindra	一般消費財・サービス	インド	6.0%
3	Taiwan Semiconductor (TSMC)	情報技術	台湾	5.3%
4	Tata Consultancy Serv. Ltd	情報技術	インド	4.4%
5	Samsung Electronics Co., Ltd.	情報技術	韓国	4.1%
6	Tube Investments of India Limited	一般消費財・サービス	インド	3.8%
7	Weg S.A.	資本財・サービス	ブラジル	3.1%
8	Aavas Financiers Ltd.	金融	インド	3.1%
9	Raia Drogasil S.A.	生活必需品	ブラジル	3.1%
10	Airtac International Group	資本財・サービス	台湾	2.8%

#### 国別投資比率

	国名	比率(%)
1	インド	34.7%
2	台湾	13.6%
3	中国	12.4%
4	ブラジル	7.3%
5	メキシコ	5.8%
6	韓国	5.2%
7	アメリカ	3.9%
8	香港	3.4%
9	ポーランド	2.8%
10	その他	8.7%

#### 業種別投資比率

	業種	比率(%)
1	情報技術	22.5%
2	資本財・サービス	19.9%
3	一般消費財・サービス	18.5%
4	金融	17.2%
5	生活必需品	11.6%
6	ヘルスケア	5.6%
7	コミュニケーション・サービス	2.4%
8	エネルギー	0.0%
9	素材	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

## 4月 運用レポート

## 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

## コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)

4月度の騰落率はMSCI ヨーロッパ・インデックス(円建て換算)\*の-3.2%に対し、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80は-2.0%でした。4月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位10銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は99.9%、マザーファンドの組入銘柄数は37銘柄です。

## マザーファンドの状況

## 資産構成比率

外国株式等	97.3%
短期金融資産など	2.7%

## 組入上位10銘柄と組入比率(マザーファンドの組入状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	アルコン	ヘルスケア	スイス	5.0%
2	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	5.0%
3	エア・リキード	素材	フランス	5.0%
4	シュナイダーエレクトリック	資本財・サービス	フランス	4.8%
5	エシローラルックスオティカ	ヘルスケア	フランス	4.4%
6	レレックス	資本財・サービス	イギリス	4.1%
7	ロレアル	生活必需品	フランス	4.0%
8	ノボ・ノルディスク	ヘルスケア	デンマーク	3.6%
9	ダッソー・システムズ	情報技術	フランス	3.6%
10	エクスペリアン	資本財・サービス	イギリス	3.5%

\*MSCI ヨーロッパ・インデックス(円建て換算)の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス(ユーロ建て)を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

## コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)

4月度の騰落率はMSCI エマージング・マーケット・インデックス(円建て換算)\*の-5.9%に対し、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90は-3.8%でした。4月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位10銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は99.9%、マザーファンドの組入銘柄数は38銘柄です。

## マザーファンドの状況

## 資産構成比率

外国株式等	97.0%
短期金融資産など	3.0%

## 組入上位10銘柄と組入比率(マザーファンドの組入状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター(TSMC)	情報技術	台湾	9.2%
2	テンセント・ホールディングス(騰訊控股)	コミュニケーション・サービス	中国	6.4%
3	メルカドリブレ	一般消費財・サービス	アルゼンチン	5.5%
4	ディスカバリー	金融	南アフリカ	3.6%
5	ウェグ	資本財・サービス	ブラジル	3.4%
6	ウォルメックス	生活必需品	メキシコ	3.4%
7	アンタ・スポーツ	一般消費財・サービス	中国	3.3%
8	デルタ電子	情報技術	台湾	3.3%
9	フォメント・エコノミコ・メヒカノ	生活必需品	メキシコ	3.3%
10	HDFC銀行	金融	インド	3.2%

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円建て)の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(ドル建て)を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

## 4月 運用レポート

### ファンドの目的

主として、投資信託証券(投資対象ファンド)を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

### ファンドの特色

- ① 株式に投資  
投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。
- ② 国際分散投資  
複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。
- ③ アクティブファンドに投資  
主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。  
**投資先ファンドの選定条件** ・企業分析をしっかりと行っていること ・長期的な視点で運用されていること ・費用が適正なこと
- ④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 4月 運用レポート

## 投資対象ファンドについて

- ① バンガード 米国オポチュニティファンド  
ファンドの目的:平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。  
運用方針／投資対象:ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュウ(本来価値)に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。
- ② アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ  
(\*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)  
ファンドの目的(基本方針):投資元本の長期的成長を追求します。  
主な投資対象・制限:当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。
- ③ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト  
ファンドの目的(基本方針):投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンの創出を目的とします。  
主な投資対象・制限:当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBHが定めた6つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約25～30銘柄のみを選択して集中投資を行います。
- ④ フォントベル・ファンドーUSエクイティークオリティ・グロース  
ファンドの目的(基本方針):当ファンドは、クオリティの高い米国のグロース株式に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。  
主な投資対象・制限:主として米国企業の株式(預託証券を含む)の中で、持続的な利益成長が期待される銘柄に投資を行います。銘柄選定に際しては、景気サイクルの影響を受けにくい、非シクリカルなセクターを中心に、一株当たり利益(EPS)の成長性が高くまた予測可能性・安定性があり、技術・製品・サービス等で競争優位性(moat)の高い銘柄に投資をします。
- ⑤ FSSAアジア・パシフィック株式ファンド  
ファンドの目的(基本方針):十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。  
主な投資対象・制限:当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑥ フォントベル・ファンドーmtx エマージング・マーケット・リーダーズ(旧名称:フォントベル・ファンドーmtx サステナブル・エマージング・マーケット・リーダーズ)  
ファンドの目的(基本方針):当ファンドは、主として新興国の株式に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。  
主な投資対象・制限:主として新興国の企業の株式(預託証券を含む)の中で、持続的な成長が期待される銘柄に投資を行います。銘柄選定に際しては、投下資本利益率、業界内での競争優位性、株価の上昇余地、ESG基準の4つの軸で評価を行います。

## 4月 運用レポート

- ⑦ スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・オールキャップ・ファンド  
ファンドの目的(基本方針): 持続可能な社会の発展に貢献し、その恩恵を受ける絶好のポジションにあるクオリティの高い企業の株式にボトムアップ投資することで、長期的な受託資産の保全と成長をめざします。  
主な投資対象・制限: 当ファンドの投資対象は、新興国市場(エマージング・アジア、ラテン・アメリカ、エマージング・ヨーロッパ、中東・アフリカ)に設立・上場されている企業、もしくは、過半の事業を当該地域で営む企業に投資します。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく、優れた企業経営陣・文化、強力な事業基盤、強固な財務を備えた高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑧ コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)  
ファンドの目的(基本方針): 当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
主な投資対象・制限: 「ニッポンコムジエスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑨ コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)  
ファンドの目的(基本方針): 当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
主な投資対象・制限: 「ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑩ スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>  
ファンドの目的(基本方針): 当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。  
主な投資対象・制限: 主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。  
1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑪ スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>  
ファンドの目的(基本方針): 当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。  
主な投資対象・制限: わが国の株式を主要投資対象とします。1. 株式への投資割合には制限を設けません。2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑫ コムジエスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)  
ファンドの目的(基本方針): 当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。  
主な投資対象・制限: 「コムジエスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

## 4月 運用レポート

## 投資信託ご購入時の注意

- 投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。
- 投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。
- 運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。
- 各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。
- お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

## 当ファンドに係るリスクについて

## ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売する上記ファンド(以下、当ファンド)は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

当ファンドへの投資に当たっては、主に以下のリスクを伴います。

価格変動リスク	当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。
為替変動リスク	当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
カントリーリスク	当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治・経済および社会情勢等の変化により市場に大きな混乱が生じた場合、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
信用リスク	当ファンドは、主要投資対象とする有価証券等またはその取引に係る信用リスクを伴います。信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※なお、上記に記載するリスクは、当ファンドに係る全てのリスクを完全には網羅しておりませんので、ご留意下さい。

## 4月 運用レポート

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申し込み受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	1口単位 ※販売会社より1円単位でのお申込みとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに受付けた申込み(当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の申込みとします。
購入・換金申込日	原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
信託期間	無期限(設定日:2007年3月15日)
繰上償還	以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することができます。 ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合。 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
決算日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)の対象です。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

## 4月 運用レポート

## 当ファンドに係る費用について

## ◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料:ありません。

○信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

## ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.572%(税抜 年0.52%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.34%±0.2%程度(税込)となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

商号:セゾン投信株式会社(設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口:03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>